

令和5年度実施事業
赤磐市教育委員会事務点検・評価書

令和6年9月
赤磐市教育委員会

はじめに

平成19年6月に改正された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に基づき、教育委員会は、毎年その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められています。

赤磐市教育委員会では、さらなる教育行政の推進を図るため、着実に教育行政が執行されているかどうか、教育委員会自らが事後点検をするとともに、教育に関する学識経験者の意見を付して、報告書にまとめています。この報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進します。

今後は、この点検及び評価の結果を踏まえ、施策をより効果的に推進し、「お互いを尊重し、笑顔が輝く人づくり」を基本理念として、郷土に愛着と誇りをもち、市民一人ひとりがいきいきと学び、心身ともに豊かな人生を送ることができるよう、着実に取組を進めてまいります。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

I	点検・評価制度の概要	1
II	施策体系	2
III	教育委員会の状況	3
IV	点検・評価	5
	1 生きる力をはぐくむ幼稚園教育、学校教育の充実	5
	2 家庭・地域社会の教育力の充実	12
	3 生涯学び続ける意欲を喚起する生涯教育	15
	4 生涯にわたるスポーツライフの実現	20
	5 文化財保護並びに地域文化・芸術の振興	23
V	点検・評価に関する学識経験者からの意見	26

I 点検・評価制度の概要

1 対象事業

赤磐市教育委員会が策定した、「令和5年度赤磐市教育振興重点目標」の重点施策を対象とします。

2 点検・評価の方法

各事業について、実施状況・成果・課題を明らかにするとともに、その達成度・効率性について評価を行い、今後の方向性を示しています。

評価項目	評価の視点	評価
達成度	・計画どおりに実施し、目標を達成したか ・事業内容に見合った成果が得られたか	A：高い B：やや高い C：やや低い D：低い
効率性	・最適な手段で実施したか ・コストを下げる工夫をしたか	

3 外部評価

点検・評価にあたり、点検・評価の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する次の3名の方にご意見をいただきました。

池 本 桂 治 氏

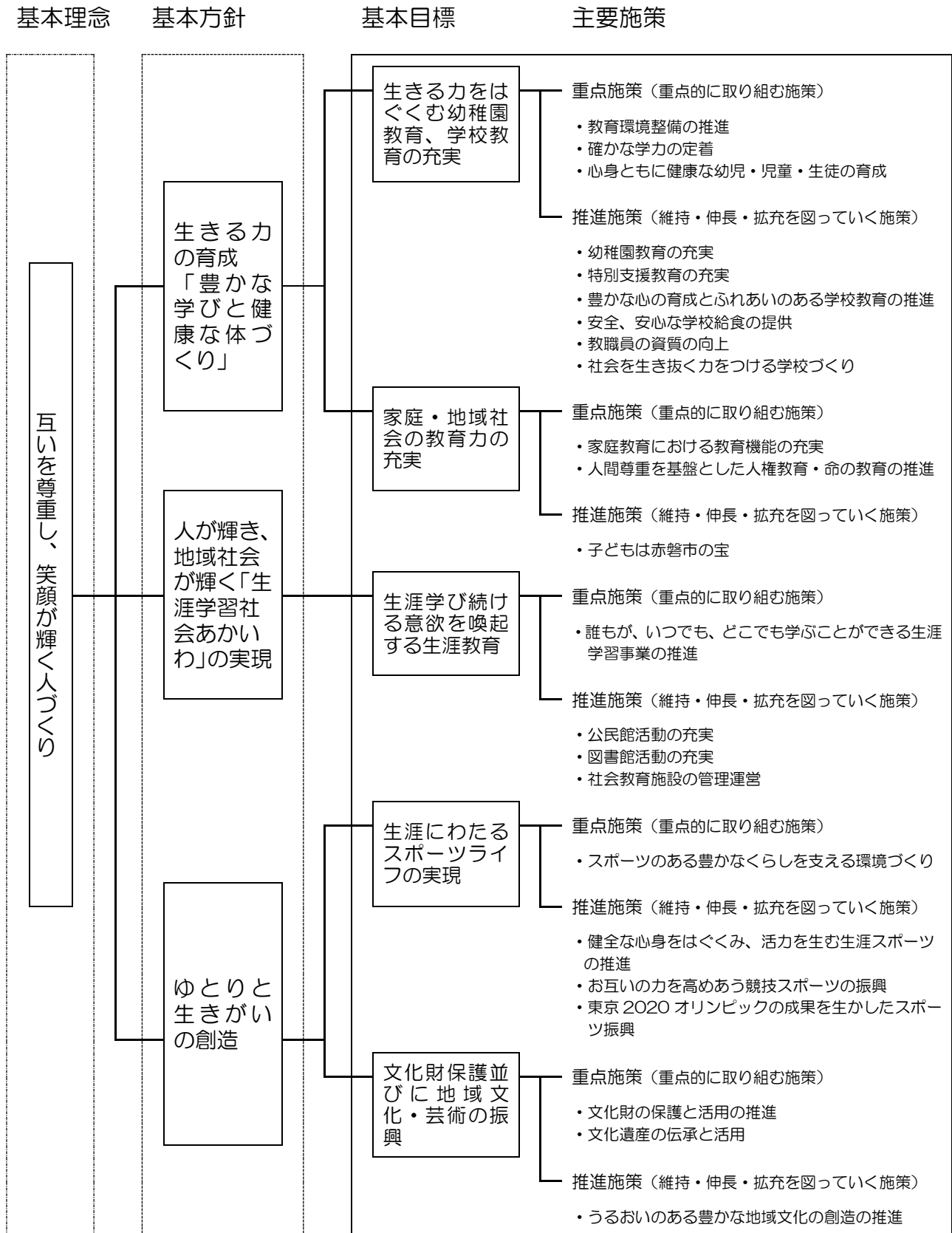
奥 田 吉 男 氏

坂 本 文 江 氏

4 評価基準日

令和6年3月31日

II 施策体系



Ⅲ 教育委員会の状況

1 教育委員

(令和6年3月31日現在)

職名	氏名	委員任期
教育長	坪井 秀樹	R5.4.26 ~ R8.4.25
教育長 職務代理者	大崎 陽二	R4.5.20 ~ R8.5.19
委員	山本 賢昌	R3.5.20 ~ R7.5.19
委員	平松 由香	R2.5.20 ~ R6.5.19
委員	遠藤 益恵	R5.5.20 ~ R9.5.19

2 教育委員会会議の開催状況

開催月日	案 件	
4月14日	議決	令和5年度赤磐市一般会計補正予算（第2号）について
4月28日	報告	教育長の報告について 5月の教育委員会行事予定について 令和5年度赤磐市教育委員会行事計画について 令和4年度末人事異動について 赤磐市立中央学校給食センター調理等業務委託について
	承認	令和5年度赤磐市教育振興重点目標について 専決処分の承認を求めることについて（付属機関の委員の委嘱について）
	議決	付属機関の委員の委嘱について 赤磐市学校給食費等支援補助金交付要綱の制定について
5月25日	報告	教育長の報告について 6月の教育委員会行事予定について 令和5年度教育要覧について
	承認	専決処分の承認を求めることについて（付属機関の委員の委嘱）
	議決	付属機関の委員の委嘱について 令和5年度赤磐市一般会計補正予算（第3号）について
6月15日	報告	教育長の報告について 7月の教育委員会行事予定について
7月25日	報告	教育長の報告について 8月の教育委員会行事予定について
	議決	令和6年度小学校使用教科用図書の採択について 令和6年度使用学校教育法附則第9条に規定される教科用図書の採択について
8月17日	報告	教育長の報告について 9月の教育委員会行事予定について

	議決	令和4年度実施事業赤磐市教育委員会事務点検・評価書について 令和4年度赤磐市一般会計歳入歳出決算について 令和5年度赤磐市一般会計補正予算（第4号）について 赤磐市赤坂中学校区における小学校統合準備委員会設置条例の制定について 赤磐市いじめ問題対策連絡協議会等条例の制定について
9月21日	報告	教育長の報告について 10月の教育委員会行事予定について
10月19日	報告	教育長の報告について 11月の教育委員会行事予定について
	承認	令和5年度赤磐市教育振興重点目標の改訂について
11月16日	議決	附属機関の委員の委嘱について
	報告	教育長の報告について 12月の教育委員会行事予定について
12月21日	報告	令和5年度赤磐市一般会計補正予算（第5号）について
	報告	教育長の報告について 1月の教育委員会行事予定について
12月21日	その他	第84回全日本女子ホッケー選手権大会について ホストタウン交流事業について 令和6年赤磐市二十歳の集いについて 令和5年度赤磐市青少年健全育成推進大会について 第25回朗読会「永瀬清子の詩の世界」開催について
	報告	教育長の報告について 2月の教育委員会行事予定について
2月15日	報告	教育長の報告について 3月の教育委員会行事予定について
	議決	令和5年度赤磐市一般会計補正予算（第7号）について 令和6年度赤磐市一般会計予算について 赤磐市就学援助規則の一部を改正する規則について 赤磐市子ども読書活動推進計画検討委員会設置要綱の一部改正について 赤磐市文化振興ビジョン検討委員会設置要綱の一部改正について
3月11日	議決	職員の人事について 附属機関の委員の委嘱について
3月21日	報告	教育長の報告について 4月の教育委員会行事予定について
	議決	赤磐市いじめ問題対策基本方針の改訂について 令和6年度学校給食費の決定について 赤磐市第3子以降学校給食費等補助金交付要綱の制定について 赤磐市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について 附属機関の委員の委嘱について

3 総合教育会議の開催状況

開催月日	協議・調整事項
6月15日	赤坂地域の魅力ある学校づくりについて
8月17日	赤坂地域の魅力ある学校づくりについて 赤磐市通級指導教室の充実について
2月15日	赤坂地域の魅力ある学校づくりについて スポーツ交流事業について

IV 点検・評価

1 生きる力をはぐくむ幼稚園教育、学校教育の充実

(1) 主要施策概要（令和2年2月策定 赤磐市教育振興基本計画（教育大綱）より）

<p>基本目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 確かな学力・豊かな心・健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力をはぐくむ教育活動を行います。 ○ 学校、家庭、地域、行政など関係者が連携した教育環境の向上と子どもの安全確保の取組を進めます。 ○ 保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校の連携を深め、幼児・児童・生徒の発達に応じたきめ細かい教育活動を行います。 ○ 道徳教育の充実により、子どもたちの生命を大切にする心や他人を思いやる心、善悪の判断などの道徳性を高め、個人と社会が調和する、よりよい地域社会や国際社会を築こうという気持ちを育てます。
<p>現状と課題</p>	<p>【教育環境整備の推進】 今日的課題（情報教育、国際理解教育、キャリア教育）に対応した教育を推進するために教育環境を整備する必要があります。 また、幼児・児童・生徒が安全で安心して生活できるための非構造部材の耐震化や不審者対策などの体制づくりをする必要があります。</p> <p>【学力向上に向けた取組の推進】 平成26年度全国学力・学習状況調査において、赤磐市の平均正答率が全国平均を下回っていましたが、令和元年度には、全国平均とほぼ同じになっています。現状を踏まえた上で更に課題改善を図る必要があります。そのため、具体的な目標を設定し学校、家庭、地域と連携して、児童・生徒の学力向上、よりよい生活習慣づくりに向けた取組が必要です。</p> <p>【健やかな体の育成】 子どもの体力は、下降傾向にあります。運動する子・ほとんどしない子の二極化が影響していると考えられます。そのため、児童・生徒の体力向上を図ることが必要です。そのためには、地域や関係機関との連携のもと、健康・体力づくりや食育の推進等の取組を通して、学校教育活動全体で健やかな体の育成を図る必要があります。</p> <p>【幼稚園教育の充実】 近年、核家族化や保護者の子育てに対する意識・価値観の多様化等、子どもを取り巻く環境が著しく変化しています。そのような中、幼稚園は就学前及び生涯にわたる人格形成の基礎を培う場として、一人ひとりの発達や特性に応じた質の高い幼児教育を提供するとともに、保護者や地域社会と連携して家庭の教育力向上に寄与していくことができるよう、子育て支援機能を高めていく必要があります。</p> <p>【豊かな心の育成】 赤磐市の不登校出現率については、ここ数年減少傾向にあります。平成30年度は、小学校は全国・岡山県の平均を下回りましたが、中学校は県・全国の平均を大きく上回りました。この課題を改善していくためには、子どもの自己肯定感や所属感の向上、基本的な生活習慣の改善は不可欠です。そのため保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校が連携を図り、望ましい生活習慣を身に付けさせる取組を推進させる必要があります。合わせて相談やサポート体制を整えることで、子どもの自己肯定感や所属感の向上を図る必要があります。</p>
<p>主要施策</p>	<p>【重点施策（重点的に取り組む施策）】</p> <p>① 教育環境整備の推進 児童・生徒の情報活用能力の育成やICTを活用した「わかる授業」の実現、発達障害等の障害のある児童・生徒に対する支援体制の整備、社会的・職業的自立に必要な能力・態度の育成など今日的課題に対応するための環境を整備していきます。 また、小学校外国語活動の教科化に対応するとともに、異文化理解・コミュニケーション能力の育成を目的に、外国語指導助手配置事業を推進します。 さらに、学校施設の老朽化対策等を継続的に推進するとともに、非構造部材耐震化を計画的に実施し、安全で安心して学習できる環境を整えます。</p> <p>② 確かな学力の定着 児童・生徒一人ひとりに「確かな学力」を身に付けさせるため「できた・わかった・楽しかった」と実感できる学校教育を実現します。</p>

	<p>また、学力・学習状況を的確に把握し、学習指導法・指導体制の充実を図り、落ち着いた学習環境、家庭地域の教育環境を整えていきます。</p> <p>③ 心身ともに健康な幼児・児童・生徒の育成</p> <p>生活リズムの向上と基本的な生活習慣の定着に向け、市内の保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校において健康・体力づくりに努めます。</p> <p>また、毎月、あいさつ運動を関係機関と連携しながら展開します。</p> <p>不登校問題の解決に向けて、学校相談員や不登校・教育相談支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー(※)等を配置し、関係機関との連携により幼児・児童・生徒に対する教育相談活動の一層の充実を図ります。また、市の相談機関である「りんくステーション」と連携をとりながら対応していきます。</p> <p>経済的な理由により、就学・就園が困難な家庭に対し、安心して学校園での生活を送ることができるよう、就学援助など必要な支援を行います。</p> <p>【推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）】</p> <p>① 幼稚園教育の充実</p> <p>幼稚園を生涯にわたる人格形成の基礎を培う場として捉え、一人ひとりの発達や特性に応じた質の高い幼児教育を提供するとともに、保護者や地域社会と連携して、家庭の教育力向上を図ります。</p> <p>また、就学前教育として保育園や認定こども園との連携を図りながら、小学校教育との円滑な接続を図ります。</p> <p>② 特別支援教育の充実</p> <p>発達障害をはじめ、障害のある子どもへの早期対応を行うことで、児童・生徒のその後の集団生活への適応力を高めて生き生きと学校生活を送ることができる環境をつくり、集団への不適応や不登校状態の防止を図ります。また幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに合わせた保護者への支援・助言と、児童・生徒への適切な指導を実施します。</p> <p>③ 豊かな心の育成とふれあいのある学校教育の推進</p> <p>育ちの連続性を意識した保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校間の連携や家庭・地域の人材を活用した連携等により、体験活動を通じたこどもの豊かな心の育成を図ります。</p> <p>また、郷土の誇りの源泉となる固有の自然や歴史、文化などを再発見する地域資源を活かした教育活動を推進します。学校教育においては、道徳教育や特別活動・総合的な学習の時間を通して、郷土の魅力に目を向けることができる取組を進めます。</p> <p>④ 安全、安心な学校給食の提供</p> <p>「学校給食衛生管理基準」に沿って施設・設備などの衛生管理を徹底し安全で安心な学校給食を提供します。</p> <p>また、「食」は知育・徳育・体育の基礎となる重要なことであることから、食育をより一層推進するため、学校での食育指導を強化するとともに、給食に地域食材を積極的に取り入れ、地域の農林業や伝統的な文化への理解を深めます。なお、食物アレルギーについては、国、県の方針に沿って学校・園、保護者、教育委員会、学校給食センターが十分な連携のもとに、適切に対応します。</p> <p>給食費の滞納問題については、学校、教育委員会、学校給食センターなどの学校給食会計に携わるものが共通理解をし、給食費の滞納対策を推進します。</p> <p>施設の管理運営については、調理や配送などの業務は民間事業者へ業務委託（人材利用）するなど、官民役割分担を工夫して効率的で安定的な運営を図ります。</p> <p>⑤ 教職員の資質の向上</p> <p>教職員の資質向上を目指すため、各教育分野の研修活動に取り組みます。あわせて、経験年数に応じた研修会を実施することで、学校園の中核となる人材の育成を進めます。</p>					
成果指標	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標
「授業の内容がよくわかる」と答える児童・生徒の割合(全国学力調査小・中学校全教科の平均値) ※括弧内は全国平均を示す	73.3% (80.0%) <小・中別> 小 77.7% (84.3%) 中 68.6% (75.8%)	未実施	79.9% (80.9%) <小・中別> 小 84.6% (84.4%) 中 75.2% (77.3%)	81.0% (80.7%) <小・中別> 小 80.2% (82.6%) 中 81.7% (78.7%)	80.3% (80%) <小・中別> 小 84.2% (83.4%) 中 75.7% (76.6%)	80.0%
全国学力調査の結果	全国平均正答率との差 マイナス 1.5 ポイント	未実施	全国平均正答率との差 プラス 0.3 ポイント	全国平均正答率との差 マイナス 3.0 ポイント	全国平均正答率との差 マイナス 1.5 ポイント	全国平均正答率との差 プラス 1ポイント

不登校出現率	小 0.24% 中 4.18%	小 0.33% 中 2.78%	小 0.83% 中 3.20%	小 1.47% 中 4.11%	小 1.80% 中 5.77%	小 0.15% 中 2.00%
学校非構造部材耐震化率(※1)	22.9%	40.0%	65.7%	71.4%	82.9%	100%
普通教室の無線LAN整備率	27%	100%	100%	100%	100%	100%
1週間の総運動時間が60分未満の児童・生徒の割合(全国体力・運動能力調査、カック内は全国の数値)	小5男 6% (7.2%) 小5女 12.5% (11.6%) 中2男 5.8% (7.0%) 中2女 26.5% (19.3%)	未実施	小5男 10.3% (8.8%) 小5女 12.1% (14.2%) 中2男 4.5% (7.5%) 中2女 21.2% (17.8%)	小5男 9.5% (8.8%) 小5 16.3% (14.6%) 中2男 3.0% (7.8%) 中2女 18.1% (17.9%)	小5男 7.2% (9.0%) 小5女 18.4% (16.3%) 中2男 11.8% (11.0%) 中2女 25.7% (24.9%)	県と同等レベルの割合にする。
保・幼合同研修会に参加している教職員の総数	50人	28人	25人	47人	74人	150人

(※1)非構造部材…構造体と区分された天井、照明器具、窓枠・ガラス、内外壁、設備機器などの部材。
 構造部材耐震化率(柱、梁、床などの構造体) 平成26年度末時点 100%
 対策済:全35施設中25施設
 小学校(全24施設) 校舎:6施設 体育館:8施設
 中学校(全11施設) 校舎:5施設 体育館:5施設、格技場(全1施設)1施設
 吊り天井(特定天井含む)撤去率 100%

(2) 令和5年度重点施策点検・評価シート

令和5年度重点施策	<p>子どもたちが急速に変化する社会の中を生き抜くために、SDGsの理念を基に情報活用能力をはじめ、世界的視野を身につけより良い社会づくりに貢献する人間形成の基礎を培います。</p> <p>子どもたちが安心して学校生活ができるよう施設の耐震化、生活環境整備を実施します。また、教職員が積極的に研修等に参加し、「学び続ける教職員」の姿を示すことで、子どもたちの学力の向上につなげます。</p>
-----------	---

重点施策名	(1) ICT機器活用事業	担当課	学校教育課・教育総務課
目 標	児童生徒1人1台のICT機器を効果的に活用し、誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、創造性を育成する教育が行われることを目指す。		
予 算 額	24,948千円		
事業内容	<p>整備されたICT機器を授業等で効果的に活用できるよう教職員研修を実施する。研修の内容については、次の2つの内容について行う。</p> <p>(1) 機器やソフトの使い方を学ぶ。</p> <p>(2) 授業等での効果的な活用方法について学ぶ。</p> <p>日々の授業で活用できるようICT機器のメンテナンスや授業サポートを行うICT支援員を派遣し、ICT機器にかかる総合的なサポートを行う。</p>		
成 果	<p>○ヘルプデスク、ICT支援員との連携により、授業支援やICT機器の不具合やメンテナンス等にも適切に対応することができた。</p> <p>○赤磐市ICT利活用推進計画を作成し各校と共有することで、課題意識をもってICTの利活用を推進し、各校の活用状況等を向上させることができた。</p> <p>○ICTの利活用を伴う授業研修会を開催した。</p>		
決算額	24,948千円		

達成度	B	効率性	B
課題	ICT 機器操作における知識や技能に関しては、まだまだ職員間で「差」が見られることから、より簡易で効果的な活用が求められる。		

重点施策名	(2) 非構造部材耐震補強事業	担当課	教育総務課
目標	豊田小学校校舎、磐梨小学校校舎、桜が丘小学校校舎及び体育館の工事発注を行い、年度内に完了を目指す。(外壁補修、建具補修、照明器具落下防止施工等)		
予算額	259,160 千円		
事業内容	<p>災害時の構造物や機器の落下・転倒による被害を防止し、児童・生徒の安全確保と災害時避難施設としての機能確保を図り、安全で安心できる環境づくりを推進するために非構造部材の耐震化を計画的に進める。</p> <p>外壁クラック補修など対策が必要な施設が多く、多額の費用が見込まれるため、各学校施設の老朽化の度合いを優先し、国の交付金や有利な起債の財源を勘案しつつ、長期に安心・安全を確保できる事業計画をもって実施する。</p>		
成果	設計段階での見込み改修数量が実施前の調査に誤差が小さく、想定通りの事業量で学校運営に配慮した施工を概ね行うことができた。		
決算額	253,108 千円		
達成度	B	効率性	B
課題	学校施設の躯体の耐震補強は終了しているが、災害時の構造物や機器の落下・転倒による被害を防止し、児童・生徒の安全確保と災害時避難施設としての機能確保を図り、安全で安心できる環境づくりをよりいっそう推進するために、危険度を優先に非構造部材の耐震化を計画的に進める必要がある。		

重点施策名	(3) 学力向上推進事業	担当課	学校教育課
目標	中学校区ごとの保幼こ小中の取組を行う。全国学力・学習状況調査の結果を、全国平均レベルとする。新しい学校の学びの在り方を研究する。		
予算額	79,432 千円		
事業内容	<p>学力向上に向けて、組織的な取組を推進するため、次の事業を重点的に取り組む。</p> <p>① 各種人員の配置により、落ち着いた学習環境づくり・個に応じた指導を充実させ、学力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校教育指導員の配置（若手教員への指導支援）による指導体制の充実 ○ 常勤講師（市費）配置による 35 人以下学級の実現 ○ 非常勤講師、学習支援員の配置による個別の学習支援 ○ 大学生による学習支援ボランティアの配置 <p>② 学力調査（小 5、6 年：国語・算数 中 1、2 年：国語・数学・英語）の実施により、学力・学習状況を的確に把握し、今後の指導に活かす。</p> <p>③ 授業力向上研修の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「岡山型学習指導のスタンダード」に基づいた授業づくり ○ ICT を活用した授業づくり <p>④ 小中学校の研究、研修の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校区ごとの保幼こ小中連携を推進し、課題解決に向け、個々の中学校区に応じた支援を充実させる。 ○ 研究校を指定し、2年間を通じて継続的に校内研究の支援を行う。 		

成 果	<p>○市費の常勤講師を配置することにより、第 5 学年以上の 35 人以下学級を実現することができ、きめ細かい教育活動を行うことができた。</p> <p>○非常勤の配置により、専門性の高い授業を行うことができた。</p> <p>○支援員の配置により、個のニーズに合わせた支援を行うことができた。</p> <p>○市独自の学力調査を行い、基礎基本の定着等の検証を行い、授業改善に活用することができた。</p> <p>○授業づくり研修会をとおして、若手を中心とした教員の資質向上のための研修会を行い、延べ90名が参加し、授業についての協議を行うことができた。</p> <p>○赤磐市研究指定校園補助事業では、4 校（桜が丘中・山陽東小・豊田小・城南小）がそれぞれ、各校の課題意識から研究を設定し、その成果を市内の各校と共有することができた。</p>		
決算額	60,295 千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	課題解決型学習（PBL）や個別最適な学び等今日的な学力観に基づいた授業づくりを推進する必要がある。		

重点施策名	（４）不登校対策事業	担当課	学校教育課
目 標	<p>欠席 3 日目までの早期対応、担任だけでなく組織的な対応を行っていく。</p> <p>また、通常の観察に加え、年 2 回、小学 4 年生から中学 3 年生を対象に心理検査を実施し、児童・生徒や学級の変化・様子を細かく見取り、児童・生徒が安心して通える学級・学校作りを行うことで不登校出現率を下げる。</p>		
予 算 額	27,459 千円		
事業内容	<p>不登校対策として、更なる減少に向けて、次の事業を重点的に取り組む。</p> <p>① 子どもや家庭に直接はたらきかけ登校の支援を行う登校支援員を関係校に配置し、未然防止に努める。</p> <p>② 学校相談員を学校教育課に配置し、不登校に関する学校や保護者、児童・生徒からの相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関との連携を図る。</p> <p>③ 人間関係づくり、集団づくりに関する心理検査を年 2 回実施し、児童・生徒の実態をより詳細に把握し、日々の指導に活かす。</p> <p>④ 適応指導教室で小集団による様々な教育活動を通して集団への適応能力を高め、学校復帰等の自立に向けた支援を行う。</p> <p>⑤ 中学校 2 校に教諭経験のある別室指導員を配置し、不登校生徒や教室へ行きづらい生徒を別室で学習や活動を行うことで、対象生徒の教室復帰を支援する。</p>		
成 果	<p>○登校支援員と自立応援室指導員を配置し、不登校傾向の児童に寄り添いながら対応をし、未然防止に努めた。</p> <p>○市内の 5 中学校に自立応援室を設置し、専属教員を 3 名配置した。毎月第 3 金曜日に連絡協議会を行い、情報共有を図ることができた。また、質問研修会を年 5 回行い、近隣の市町や小学校との情報交換ができ、不登校対策を進めることができた。</p> <p>○学校に行きづらい児童・生徒の居場所づくりとして、適応指導教室の運営を行い、令和 6 年度学校復帰した児童・生徒が 2 名。</p>		
決算額	19,061 千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	<p>小学校は登校支援員や自立応援室支援員を配置しているが、不登校児童の出現率は前年度を上回っている。また、中学校は市内の 5 校に自立応援室を設置し、長期欠席・不登校の生徒に積極的に関わっているが、小学校同様に不登校出現率が前年度を上回っている。未然防止を含めた対策が課題である。</p>		

重点施策名	（５）保幼小連携の推進	担当課	学校教育課
目 標	<p>・各小学校区で接続カリキュラムの実施検証を行いながら、より実効的なカリキュラムへ修正し更なる連携推進を図る。</p> <p>・子どものよりよい育ちのための保育の在り方を考え、保育の資質向上を図る。</p>		

予 算 額	42 千円		
事業内容	<p>幼児教育から小学校教育へ子どもの育ちと学びを円滑につなげる。 合同研修の場を設け、校種間交流において各校の園で情報交換などを行ったり、専門性を高めたりする。 研修日程の調整をする中で、特に私立保育園・こども園への協力依頼を積極的に行っていく。</p>		
成 果	<p>今年度は、磐梨中ブロックで地域の幼児教育と小学校教育の関係者が連携して、一緒に子どもの姿を語り合い、架け橋期のカリキュラムの開発・充実を目指した取り組みを行うことができた。私立の保育園との交流ができたことは成果につながった。また県のスーパーバイザーに、「幼児教育と小学校教育との接続について」の講話をしていただき、市内の保・幼・こ・小の先生方にもオンラインでの参加、その後グループ協議、意見交換をすることによってつながりをもつことができた。 磐梨中ブロックでの取り組みを、校園長会で伝え、次年度にむけて赤磐市内全域で、架け橋期のカリキュラム開発が行われていく道筋をつけることができた。</p>		
決算額	29 千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	<p>各中学校ブロックで架け橋プログラムをすすめていき、幼児期に培われた育ちが小学校以降にどのように育っていくのか、双方が見つめ合うことにより、よりよいつなぎをしていきたい。</p>		

重点施策名	(6) 食育推進事業	担当課	学校教育課 給食センター
目 標	<p>学校との連携を密にし、学校を訪問するなどして児童生徒に関わる機会を増やし、食育活動を充実させることで基本的な生活習慣の確立を推進する。</p>		
予 算 額	252 千円		
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症対策に沿って事業内容の見直しを行い、実施していく。また給食指導・食育授業について、学校に積極的に働きかけを行い、実施回数を増やす。 市内全幼稚園、小学校、中学校から食育・基本的な生活習慣に関する絵画やポスターを募集し、食育作品展を行う。</p>		
成 果	<p>食育作品展の期間中に、3給食センターの栄養教諭等による「遊んで学ぶ食育展」を開催した。調理員の疑似体験や赤磐市の特産品を当てるクイズをしたり、食材が給食に提供されるまでの過程や牛乳が届くまでの過程、食事のマナー等のDVDを作成し、上映を行った。保護者や地域の方にも学校給食への理解と関心を深めることができた。</p>		
決算額	145 千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	<p>栄養教諭による食育活動（遊んで学ぶ食育展）を、より多くの家庭や地域に啓発していくための工夫が必要と考える。</p>		

重点施策名	(7) 道徳教育の充実	担当課	学校教育課・社会教育課
目 標	<p>国際平和や環境問題などに取り組んでいる方々の講演を聞き、生き方に触れることを通して、自己の生き方をみつめ、社会に貢献しようとする気持ちを育む。</p>		
予 算 額	70 千円		
事業内容	<p>各中学校において、国際理解、国際平和や環境問題などに取り組んでいる方々の講演を行う場合、その講師費用を補助する。</p>		
成 果	<p>グローバル人材育成研修は、赤坂中学校と吉井中学校が実施した。赤坂中学校では、講師の海外ボランティア活動のエピソードを聞くことで、世界に目を向ける機会になった。吉井中学校では、プロアスリートを講師として、世界に挑戦し続けるモチベーションの上げ方や挫折の乗り越え方等について学び、自分の生き方について考えるきっかけとなった。</p>		

決算額	28 千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	引き続き、市内全中学校にグローバル人材育成研修の活用を促していく。		

重点施策名	(8) 魅力ある学校づくり事業	担当課	教育総務課・学校教育課
目 標	赤磐市小中学校規模適正化基本方針に基づき、赤坂地域の魅力ある学校づくりについて、3小学校の再編を検討し、適正な教育環境を目指す。		
予 算 額	780 千円 (9 月補正)		
事業内容	赤坂地域の 3 つの小学校については、小規模校なりに地域の実態に合わせた特色ある教育が展開されてきたが、新しい魅力ある学校づくりとして、3 つの小学校が再編することにより、「より個別最適な学び」や「より協働的な学び」が実現できるよう適正な教育環境整備を推進する。また、インクルーシブな学校運営を目指し、赤坂地域の誰一人取り残すことのない学び舎となるよう推進する。(令和 5 年 10 月から小学校統合準備委員会を設置)		
成 果	小学校統合準備委員会を設置し、3 つの小学校統合に向けた取り組みを推進する体制を組織した。その中で、3 小学校を統合することを決定し、学校の設置場所、開校年度についても同意を得た。そして、小学校統合準備委員会の中に、学校運営部会、教育課程部会、地域連携部会の 3 つの部会を設け、令和 6 年度から具体的な学校づくりに向けた取り組みを始める。		
決算額	410 千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	小学校統合については決定したが、小学校名や教育課程、通学方法など開校に向けて決めていかなければならない内容が多いため、具体的な検討が必要。また、統合に向けた取り組みについて、地域から同意が得られるよう丁寧な説明が必要。		

2 家庭・地域社会の教育力の充実

(1) 主要施策概要（令和2年2月策定 赤磐市教育振興基本計画（教育大綱）より）

基本目標	<p>○ 「地域の子どもは地域の人々で守り育てる」を基本に、学校、家庭、地域、関係機関とそれぞれ連携・協働し、地域リーダーやボランティアによる子育て支援活動を推進します。</p> <p>○ 市民一人ひとりが人権を尊重し、日常生活の中に活かせるよう幅広い人権教育・啓発に努めます。</p>					
現状と課題	<p>【家庭教育】 近年、少子化や核家族化の進行に伴う社会性の欠如、家庭や地域社会での教育力の低下など、子ども・若者を取り巻く環境は大きく変化しています。このような状況の中、本市の将来を担う青少年が豊かな社会性と優れた創造性を養い、時代の変化に的確に対応できる人間として育つよう、子どもが落ち着いて学習でき、豊かな心やたくましく生きる力を健やかにはぐくめる、より良い環境を整えることが必要です。</p> <p>【人権教育】 すべての市民は、一人ひとりがかけがえのない存在として尊重され、年齢、性別、国籍、障害の有無などにかかわらず、元気に生きがいをもって暮らすことが大切です。市民一人ひとりの個性と能力が発揮される豊かな地域を目指して、人権尊重の意識の普及や日常生活の中に活かせる人権感覚の高揚を推進し、様々な人権問題の解決を図ることが人権行政の重要な課題です。</p>					
主要施策	<p>【重点施策（重点的に取り組む施策）】</p> <p>① 家庭教育における教育機能の充実 子育て中の保護者が子育てに関する相談や学び・交流を通じて、地域の中で安心して楽しく子育てができる環境づくりを推進します。そのために、発達段階（就学前・思春期）に応じた学習機会の提供をはじめ、家庭教育支援チーム(※)の活動を強化し、支援が届きにくい家庭の子育て支援や親育ち相談等の充実を図ります。</p> <p>② 人間尊重を基盤とした人権教育・命の教育の推進 「人間尊重の理念」の原点に立って、あらゆる差別や偏見を「しない・させない・ゆるさない」地域社会づくりを推進するために総合的な人権教育の充実を図ります。 基本的人権の尊重の精神が正しく身につくよう、社会教育・学校教育は言うまでもなく、家庭教育における命の教育の推進に努めます。</p> <p>【推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）】</p> <p>① 子どもは赤磐市の宝 次代を担う青少年が夢と希望を抱き、心身ともに健やかでたくましく成長することを願い、「地域の子どもは地域の人々で守り育てる」を基本に、学校、家庭、地域、関係機関と連携を密にし、家庭の中、地域の中で安心して楽しく学べる環境づくりを推進します。 また、不審者メールの配信等を活用し、生活の安全を脅かす者に対する抑止に努めます。</p>					
成果指標	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標
家庭教育講座参加者数	1,990人	1,174人	1,158人	1,117人	1,292人	2,000人 (1,500人)

※親育ち応援学習講座、子育て講座を含めた総参加者数とする。（ ）は教育振興基本計画の目標指標

(2) 令和5年度重点施策点検・評価シート

令和5年度重点施策	<p>「地域の子どもは地域の人々で守り育てる」を基本に、家庭、学校、地域社会、関係機関とそれぞれ連携・協働し、地域リーダーやボランティアによる子育て支援活動を推進します。</p> <p>市民一人ひとりが人権を尊重し、日常生活の中に活かせるような幅広い人権教育・啓発に努めます。</p>
-----------	--

重点施策名	(1) 家庭教育事業	担当課	社会教育課
目 標	<p>子育て中の保護者が子育てに関する相談や学び・交流を通じて、地域の中で安心して楽しく子育てができる環境づくりを推進するため、家庭教育支援チームの資質向上を行う。また、支援が届きにくい家庭の子育て支援や親育ち相談等の充実を図るため、関係機関との連携を図る。</p>		
予 算 額	1,377千円		

事業内容	<p>定例相談・交流「ファミリア」の開催（月6回程度）と電話やメール、面談等の個別相談を行う。また、必要に応じて、学校や専門機関と連携し支援を行う。</p> <p>「子育て講座」、「親育ち応援学習講座」を開催し、保護者同士の学びや情報共有の場を増やし、家庭の教育力の向上を図る。</p> <p>家庭教育支援チーム員のスキルアップ研修や人材養成研修を行う。</p>		
成果	<p>定例相談「ファミリア」や個別相談（電話・SNS等）、子育て講座を行い、支援を必要とする家庭へのきめ細やかな相談対応や学習機会の提供を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談事業：年間161回、延べ152名 子育て講座（就業前：延べ376名、思春期：延べ425名、親育ち：年間3回、延べ150名） 		
決算額	1,101千円		
達成度	B	効率性	B
課題	<p>引き続き学校や保健福祉部局と連携を図り、家庭教育支援チームを中心とした相談業務と保護者が集まる様々な機会を活用し学習機会・情報の提供に努めていく必要がある。また、様々な相談に対して対応できるよう、家庭教育支援チームのスキルアップを図る。</p>		

重点施策名	(2) 地域学校協働活動推進事業	担当課	社会教育課
目標	<p>地域と学校をつなぐ役割を担ってもらうため、社会教育法に位置付けられた存在として新たに「地域学校協働活動推進員」を委嘱することにより、更に地域住民と学校との情報共有や活動を行う地域住民等への助言を行えるよう体制の強化を図る。</p> <p>また、地域学校協働本部を設置していない学校の現況調査を行い、必要な学校に対して設置の準備に向けた調整を行う。</p>		
予算額	2,496千円		
事業内容	<p>地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるため、地域学校協働活動推進員の設置や、地域学校協働本部の整備を行う。</p> <p>あわせて、子どもの包括的に支援する体制の充実を図るため、コミュニティー・スクールとの取り組みについても関係機関との連携を図りながら推進する。</p>		
成果	<p>地域学校協働活動推進員を委嘱し、推進員や学校の担当者と情報共有を行い、安定した運営を行うことができた。本部を設置していない学校に対しては、現状調査を行い、本部設置希望校に対して、設置に向け調整を行った。</p>		
決算額	1,355千円		
達成度	B	効率性	B
課題	<p>引き続き本部を設置していない学校の現況調査を行い、必要な学校に対して設置の準備に向けた調整を行う。継続の本部設置校に対しては、推進員が安心して活動できるよう支援を行う。</p>		

重点施策名	(3) 人権教育推進事業	担当課	社会教育課
目標	<p>人権教育・啓発推進計画の基本方針をより具体的に計画し推進するため、第4次赤磐市人権教育・啓発推進計画策定に向けた意識調査を実施する。</p>		
予算額	1,223千円		
事業内容	<p>市民一人ひとりが人権を尊重し、「人間尊重の理念」の原点に立って、あらゆる差別や偏見を「しない・させない・ゆるさない」地域社会づくりを推進するため、関係部署と連携しながら人権学習講座や研修を開催する。また、市内の学校園においては、PTA人権研修会を実施する。</p> <p>市主催のイベントなどでの人権啓発についても継続して実施していく。</p>		
成果	<p>人権に関する意識調査を実施し報告書をまとめた。この調査結果等を参考に第4次赤磐市人権教育・啓発推進計画を策定する。</p>		
決算額	701千円		

達成度	B	効率性	B
課 題	<p>「人権尊重の理念」の原点に立って、あらゆる差別や偏見を「しない・させない・ゆるさない」地域社会づくりを推進するため、各研修・講座を通して人権教育の充実を図る。また、職員に対しては全ての行政業務が人権尊重の視点に立つという自覚がもてるような研修を進めていく必要がある。</p>		

3 生涯学び続ける意欲を喚起する生涯教育

(1) 主要施策概要（令和2年2月策定 赤磐市教育振興基本計画（教育大綱）より）

<p>基本目標</p>	<p>○ 市民一人ひとりが輝き、地域社会が輝く「生涯学習社会あかいわ」の実現を目指します。 ○ 市民が主体的に学習活動に取り組み、積極的に地域社会づくりに参画できるよう、生涯学習の拠点となる公民館、図書館などの社会教育関係施設の連携により、学習の機会と内容の充実を推進します。</p>
<p>現状と課題</p>	<p>【生涯教育】 社会が複雑化し、社会構造も大きく変化し続けている中、年齢や性別を問わず、市民一人ひとりが社会の様々な分野でいきいきと活躍していくためには、生涯にわたって学習に取り組むことが不可欠となっています。 生きがいのある充実した生活を送るために、すべての市民が主体的に学習活動に取り組み、積極的に地域社会づくりに参画できるよう、学習機会の充実を図り、生涯学習推進体制の整備をはじめ、拠点となる公民館、図書館などの社会教育関係施設の充実とネットワーク化を進める必要があります。 また、指導者やボランティアの育成・確保と人材バンクの整備、学習情報の提供のための生涯学習情報ネットワークの構築など、生涯学習の基盤整備を図るとともに、赤磐市の地域特性や各世代の学習に即した特色ある学習講座の充実を図り、学習機会の拡充に努めて、「生涯学習社会あかいわ」の実現を目指す必要があります。 市民の誰もが、いつでも、どこでも自由に学習機会を選択して学ぶことができ、その成果が適切に評価される生涯学習社会の構築を目指すことは、極めて重要な課題です。</p> <p>【公民館】 公民館は中央公民館 1 館、基幹公民館 3 館、地区公民館 4 館、分館 6 館からなり、様々な公民館活動を展開しているところです。 中央公民館・基幹公民館・地区公民館では、「地域に開かれた公民館」として公民館活動を展開するために、地域のニーズに応じた学習機会と情報の提供、自発的学習活動の援助、地域コミュニティの活性化や人材育成が必要です。 また、「つどう・まなぶ・むすぶ」を合言葉に公民館は様々な学習活動を支援し、成果を社会に還元し、生きがいを感じる地域社会を目指す拠点としての機能の充実を図る必要があります。こうした中で、会員が高齢化し会員数やグループ数が減少している公民館グループの活性化の支援や、新たな公民館グループの育成、さらに、主催館事業への参加者の固定化・高齢化への対応、地域の特性や実情に応じた活動の展開が課題です。</p> <p>【図書館】 図書館は中央館 1 館、地区館 3 館の計 4 館で図書館サービスを提供しています。このうち地区館の赤坂図書館、熊山図書館は、他施設の 2 階の一室に設置されており、中央図書館、吉井図書館と較べるとやや手狭な環境で運営しています。こうした館ごとの状況を踏まえた上で工夫、改善を加え、それぞれの地域で生涯学習の拠点として図書推進活動事業を進めていくことが課題です。</p> <p>【社会教育施設の管理運営】 市内各所の社会教育施設が市民の生涯学習の場となり、市民のニーズにより有効活用できるよう社会教育施設の充実を図ることが課題です。</p>
<p>主要施策</p>	<p>【重点施策（重点的に取り組む施策）】 ① 誰もが、いつでも、どこでも学ぶことができる生涯学習事業の推進 市民の誰もが、いつでも、どこでも自由に学習機会を選択して学ぶことのできる環境づくりと、学んだ成果を地域の中で活かすことのできる生きがいと意欲をもって、地域力の高い社会形成の実現を目指します。 また、学習者のニーズや時代に即した学習内容への対応を図るため、公民館・図書館をはじめとする社会教育施設間のネットワーク化を推進します。</p> <p>【推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）】 ① 公民館活動の充実 地域に根ざした学習講座や市民のニーズに応えた魅力ある講座を積極的に取り入れながら事業を実施し、公民館グループの自立と活性化を支援します。 市民に身近な施設として、学習効果が高まるよう、地域リーダーの養成や確保に努め、市民同士による学習の輪が広がるよう取り組みます。 ② 図書館活動の充実 市民の文化、教養、調査研究、レクリエーション等に必要な資料及び情報を収集し提供する生涯学習の拠点として、必要な図書及び視聴覚資料、その他の様々な情報を図書館サービス</p>

	<p>スを通して提供し、市民の豊かな生活と学習意欲の向上に努めます。</p> <p>また、貸出やレファレンスサービス(※)などを基本とする公共図書館の機能と役割について市民に周知を図るとともに、変容していく情報化社会に対応した運営に努めます。</p> <p>さらに、中央図書館を中心とした市立図書館ネットワークや市内全域サービスの強化を図ることで、4館の図書館機能充実を目指します。</p> <p>③ 社会教育施設の管理運営</p> <p>公民館、図書館などすべての社会教育施設について、長期的な視点で見直しを行い、施設や地域の特色を活かした環境整備や管理運営を改善することにより、市民のニーズに対応できるよう取り組みます。</p>					
成果指標	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標
公民館利用者数	116,318人	60,676人	52,964人	78,223人	81,041人	125,000人
新規公民館グループ数	7グループ	4グループ	14グループ	7グループ	8グループ	10グループ
図書館来館者数	182,195人	130,708人	109,249人	137,316人	143,695人	193,000人
図書館利用者カード新規発行数	1,129件	651件	689件	831件	695件	1,200件

(2) 令和5年度重点施策点検・評価シート

令和5年度 重点施策	<p>地域に定着した学習講座や地域住民のニーズに応えた魅力ある講座を積極的に取り入れながら事業を実施し、多くの地域住民に様々な学習機会を提供します。公民館の活動をより広く知ってもらい、また利用できるようにグループ活動支援及び広報活動を推進します。また、公民館以外の社会教育施設の有効活用や各公民館の特色ある講座を展開しながら、新たな人と人との交流の促進を促し、学習の輪の広がりを目指します。</p> <p>図書館運営を見直し、改善を加え、「市民の暮らしに役立つ図書館」を目指します。資料についても暮らしに役立つ資料を重点的に購入します。また絵本を含む児童図書については、保育園・こども園・幼稚園および学校などの団体用及び一般利用者用の資料の充実を図り、子どもの読書活動を推進します。</p>
---------------	---

重点施策名	(1) 公民館主催講座	担当課	公民館
目 標	「人権」に関する主催講座(事業)を開催し、人権意識を高め、日常生活における行動化への意欲や人権スキルの向上を目指す。また、民間活力を導入し、市民の多様なニーズに対応できるような学習機会を提供する。		
予 算 額	2,332千円		
事業内容	<p>幅広い年齢層の市民が参加できる人権意識を高めるための主催講座や、民間活力を導入した多様で創意にあふれた主催講座を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 人権に関する「人権講座」を開催する。 豊かな人間性を育成するための社会貢献活動や自然体験など様々な体験活動等の講座を開催する。 「健康」「福祉」に特化した講座や「介護」「認知症」「相続」等地域社会の課題解決に繋がる講座を開催する。 		
成 果	今年度はアフターコロナを見据え、安全に実施できる事業を企画・実施した。前年度に比べ講座の開催数は増加した。今年度も民間活力の導入を進め、民間との連携講座を実施出来たことが成果につながった。		
決算額	1,862千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	講座の開催数は増加したものの、「人権」に関する主催講座(事業)は減のため、存続できるようサポートが必要である。		

重点施策名	(2) 中高生の地域活性化事業	担当課	公民館
目 標	地域課題の発掘や課題解決に繋げるための中高生ボランティアの活躍の場と環境づくりを行う。		
予 算 額	603 千円		
事業内容	<p>市民との交流の中で赤磐市について知るきっかけをつくり、自分たちにできることを考え、行動できるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政とタイアップし「市の課題」や「まちづくり」に着目したワークショップ等を開催する。 ・公民館まつりや市のイベント（成人式等）に参加させ市民との交流を図る。 ・SDGs（持続可能な開発目標）の視点に立ち、「環境」「文化」など、持続可能な地域社会の構築に向けた取り組みを行う。 ・防災学習を通じた「自助」「共助」「公助」について学ぶ。 		
成 果	SDGs（持続可能な開発目標）の視点に立った、「環境」に関する学習の開催を行うことが出来た。また市のイベント等にボランティア参加してもらい市民との交流を図ることが出来た。盆踊り復活プロジェクトは、「KOYO祭」の開催は出来なかったが、代替事業として公民館まつり等へ参加し「備前四つ拍子」の披露を行った。		
決算額	50 千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	<p>くらし安全課と連携した「防災学習」を実施し、赤磐市の課題について考える場を創設していく。</p> <p>盆踊り復活プロジェクトは、支援体制を維持しながら、生徒たちの意見を重視して「KOYO祭」の実施を進める。</p>		

重点施策名	(3) 公民館の耐震化	担当課	公民館
目 標	公民館を利用する人の安全・安心を確保するとともに、市民の文化・芸術活動を支えるため、耐震補強を中心に設備等の更新を行い利用環境を整える。		
予 算 額	一千円		
事業内容	<p>令和6年4月から予定している中央公民館の耐震改修に向けて、グループの活動支援を行うとともに、工事がスムーズに実施できるよう関係者と連携をとりながら準備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事期間中の中央公民館グループの活動が継続できるよう、地区公民館や基幹公民館と連携して「活動の場」を確保する。 ・中央公民館の備品等の整理、処分を行うとともに、工事期間中の備品等の保管場所を確保するなど、スムーズに工事が行えるよう環境整備を行う。 		
成 果	令和5年12月迄に、中央公民館利用グループに対して、耐震改修工事期間中の利用について地区館等へ移転して継続活動を出来るように利用調整を行うことが出来た。		
決算額	一千円		
達成度	A	効率性	B
課 題	耐震改修工事に備え備品等を一時保管場所に移動したが、その後の整理及び処分の検討、耐震改修の内容の調整。		

重点施策名	(4) 公民館グループ活動支援事業	担当課	公民館
目 標	公民館グループが継続して生涯学習を行える環境を整えるとともに、新規のグループ化を目指す。また、公民館グループの活動の成果を地域に還元できる場を創出する。		
予 算 額	1,744 千円		

事業内容	<p>公民館グループの高齢化による解散や会員退会による会員数減少傾向をくい止めるため、公民館グループに対して活動支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館の主催講座から自主活動としてのグループ化へつながる講座を開催し、活動への移行を促す。また既存の公民館グループについては、体験講座等を開催し、会員の増員を図る。 ・全公民館登録グループ一覧表を全世帯に配布し、市内広域でのグループ活動を紹介し、参加を呼び掛ける。 ・公民館グループの活動成果を発表できる場（公民館まつり、公民館内での年間を通じた発表の場等）を作り、その活動を広く地域住民へ周知するとともに住民相互の文化交流を図る。 		
成果	<p>中央公民館では、耐震改修工事により、他の施設へ移るグループがあったため、全体でグループ数減となった。そのなか、中央公民館グループ、高月公民館グループ、西山公民館グループ、山陽公民館グループ、赤坂公民館グループ、熊山公民館グループの8グループが新規登録となった。</p>		
決算額	1,310千円		
達成度	B	効率性	B
課題	<p>令和6年度中に、中央公民館耐震改修工事完了により早い段階において中央公民館でグループ活動を継続活動が出来るよう講座室等の受け入れ準備を素早く整える必要がある。</p>		

重点施策名	(5) 図書館資料の収集	担当課	図書館
目標	<p>利用者ニーズに合わせた資料や暮らしに役立つ資料、子育て応援関係資料に重点を置き、図書館として収集すべき資料を幅広く収集し提供する。資料と結びつけた講座やイベントを実施することで資料の有効活用と市民の生涯学習促進に寄与する。</p>		
予算額	19,207千円		
事業内容	<p>「市民の暮らしに役立つ図書館」を目指し「暮らしに役立つ資料」中でも「子育て応援関係資料」を充実させるとともに、多様な要求に応えるため、4館が連携して利用者ニーズに沿った資料の収集を行い、資料の効果的な活用に努める。また、資料と結び付けた様々な講座・イベントを企画することで資料の有効活用と市民の生涯学習促進に寄与する。</p> <p>予約やリクエストなどにより利用者のニーズを把握し、各館が連携して効果的に資料の購入を行っていく。寄贈資料の整備や書架の整理なども随時行い、魅力的な資料が見やすく採しやすい書架づくりを目指す。郷土・行政資料の収集が課題であり、効率的な収集を検討する。</p>		
成果	<p>各館で選書することにより、ニーズに合わせて「暮らしに役立つ資料」の収集ができた。また毎月の連絡会で確認しあい、同じジャンルのものについては館ごとに異なる資料を購入する等して資料に幅を持たせることができた。</p> <p>さらに購入資料に連動させた講座、イベントの開催に努めて資料の活用を図った。</p>		
決算額	19,207千円		
達成度	B	効率性	B
課題	<p>選書にあたっては、常に利用者のニーズを反映させるよう意識することが必要。特に地区館は小規模であることを活かすため、細やかに対応していくことが求められる。</p> <p>また蔵書新鮮度を上げる等して魅力ある書架を作り、利用増進に努める。</p>		

重点施策名	(6) 子どもの読書活動推進事業	担当課	図書館
目標	<p>図書館資料や職員の支援により学校図書館活動を充実させて団体利用を推進する。また、図書館の児童コーナーの魅力的な配架や、「おはなし会」「おでかけ図書館」「ブックスタート」などの子ども向けイベントを実施することで子どもの読書活動を推進する。</p>		
予算額	1,639千円		

事業内容	<p>4月23日の「子ども読書の日」から3週間が「こどもの読書週間」とされている。この期間を中心に年間を通じて子どもを対象としたイベントを実施し、子どもの読書活動を推進する。また、学校司書と連携し学校図書室を積極的に活用することで、子どもの読書活動を推進する。資料については、学校園などを対象とした団体貸出資料を充実させ、図書館内の児童図書についても、新規蔵書や、利用が多い資料を増やし、子どもたちにとって魅力ある場所にする。</p> <p>各図書館で絵本のよみきかせや紙芝居などを行う「おはなし会」や、人形劇団と一緒に学校園へ出かける「お出かけ図書館」を実施する。</p> <p>赤ちゃんと保護者が絵本を通して心をつれあわせるひとときを持つきっかけをつくるため、乳児健診の会場で、生まれて初めての絵本を赤ちゃんにプレゼントする「ブックスタート」を実施する。</p>		
成果	<p>学校司書と図書館司書は連絡会の機会を設ける等して連携をとることができた。この情報交換により、図書館司書は子どもたちのニーズを把握することもできている。</p> <p>ブックスタートは変わらず好評で、読み聞かせの端緒となっていることもあり、今後も続けていく必要がある。</p>		
決算額	1,543 千円		
達成度	B	効率性	A
課題	<p>学校司書とは今後もよく連携し、情報交換とともに資料購入予算を効率的、効果的に執行しなければならない。</p> <p>ブックスタートは、お話し会への来場、絵本や紙芝居の利用につなげる等して、子どもの読書活動推進に導きたい。</p>		

4 生涯にわたるスポーツライフの実現

(1) 主要施策概要（令和2年2月策定 赤磐市教育振興基本計画（教育大綱）より）

基本目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ いつでも、どこでもスポーツやレクリエーションに親しめる環境整備や機会の充実、利便性の向上に努めます。 ○ 健康で心豊かな人づくりを目指すとともに、スポーツ・レクリエーションを通じて市民が生きがいを感じ、感動を共有できるよう、生涯にわたるスポーツ・レクリエーション活動の推進に努めます。 					
現状と課題	<p>【生涯スポーツ】 山陽ふれあい公園をスポーツ・レクリエーションの拠点とし、それに加え社会体育施設、学校開放施設等も利用して、各種のスポーツ教室・大会等を開催しています。市の体育事業としては、スポーツ・レクリエーションを通じて市民の一体感を醸成させていくことが課題です。</p> <p>【スポーツ環境】 体育協会、スポーツ少年団等が多種目にわたって活発な自主活動を行っており、生涯スポーツ気運も高く、こうした環境をさらに充実させるためには、社会体育施設の整備・充実が前提になります。しかしながら、依然として学校開放施設に頼らざるを得ないのが現状であり、施設利用の利便性確保、設備の充実等が課題です。</p>					
主要施策	<p>【重点施策（重点的に取り組む施策）】</p> <p>① スポーツのある豊かなくらしを支える環境づくり 誰もが気軽にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、多様化するニーズに迅速に対応します。生涯にわたってスポーツに親しめるよう、スポーツボランティアの養成や優秀な指導者の育成、施設の充実、適切な情報提供などのスポーツを推進する環境づくりに努めます。</p> <p>【推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）】</p> <p>① 健全な心身をはぐくみ、活力を生む生涯スポーツの推進 市民一人ひとりがライフステージに応じたスポーツに親しめるよう、学校、地域、スポーツ団体及び行政が連携して参加機会の拡大を図ります。 また、スポーツを通じた健康の増進および低下傾向にある子どもの体力づくりに努めます。</p> <p>② 互いの力を高めあう競技スポーツの振興 市民のスポーツに対する関心や意欲を喚起して競技人口の拡大を図るとともに、関係団体と連携し、優れた競技者の育成やそれを支える指導体制づくりに努めます。 また、子どもたちが、生涯にわたって運動やスポーツに親しむための基礎となる技能を習得することができるよう環境整備に努めます。</p> <p>③ 東京2020オリンピックの成果を生かしたスポーツ振興 東京2020オリンピックやオリンピック事前合宿により得られた関心の高まりを、多様なスポーツの振興に繋げていきます。また、豊かな心を育むスポーツ文化がみなぎる赤磐市を目指します。</p>					
成果指標	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標
スポーツ施設利用者数	328,658人	221,822人	184,696人	308,630人	376,698人	360,000人
スポーツ教室・大会等参加者数	33,762人	36人	4,759人	13,250人	15,765人	32,000人
チャレンジデー参加率	65.3%	—	10.6%	27.7%	30.2%	70.0%

(2) 令和5年度重点施策点検・評価シート

令和5年度 重点施策	<p>山陽ふれあい公園及び吉井B&G海洋センターをスポーツ・レクリエーションの拠点とし、それに加え社会体育施設、学校開放施設等を利用して、生涯スポーツの普及・推進を目的に、市民のニーズに即した各種スポーツ教室や大会、講習会及び社会体育行事を実施します。市民誰もが気軽に参加でき、生涯スポーツに親しめるよう、生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの活動の推進に努めます。</p> <p>東京2020を契機とするホッケー競技の関係国との交流を図ります。 吉井B&G海洋センターの老朽化により、改修工事を行います。</p>
---------------	--

重点施策名	(1) 生涯スポーツ推進事業	担当課	社会教育課
目 標	誰もが気軽にスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、多様化するニーズに対応し、多くの市民が参加できるよう、各種スポーツ教室及び社会体育行事等を開催する。		
予 算 額	4,028 千円		
事業内容	生涯スポーツの普及・推進を目的として、市民のニーズに合わせた各種スポーツ教室（ドッジボール教室、ファミリースポーツ教室、ジュニアグラウンド・ゴルフ教室）や大会（ドッジボール大会、市民グラウンド・ゴルフ大会、吉井地域ソフトボール大会、つちのご駅伝）、講習会及びイベントを開催し、各行事の参加者アンケートから課題を把握し、内容の見直しを行う。また、体育協会やスポーツ少年団、スポーツ推進委員などスポーツ関係団体との連携を図り、内容の多様性を拡げることにより参加者の増加を図る。		
成 果	<p>ファミリースポーツまつりやジュニアグラウンド・ゴルフ教室では、家族層を中心に、スポーツをみんなで楽しく、慣れ親しめる環境を提供することができた。また、スポーツ推進委員やグラウンド・ゴルフ協会との連携・協力を得て、円滑な活動を行うことができた。</p> <p>ACP（アクティブ・チャイルド・プログラム）体験会では、未就学児を対象に、スポーツを始めるきっかけづくりのための運動プログラム体験会を、専門講師を派遣して行った。</p> <p>ドッジボール大会では、小学生を主として、小学校区を超えた交流の場として事業を行うことができた。さらに、IPU 環太平洋大学の学生に対して大会運営ボランティアを募り、活動の中で小学生選手や保護者運営補助員等と関わることで、スポーツを通じた多世代交流の場としての環境も提供することができた。</p> <p>吉井つちのご駅伝大会について、スポーツをみんなで一緒に楽しむことを目的としている人からアスリート志向で活動している人まで幅広く参加チームを募集した。ジュニア層からシニア層まで幅広い年代のチームが参加し、当日は全チーム一斉に競技を行った。吉井スポーツクラブや吉井スポーツ少年団、スポーツ推進委員等の協力により、公道を走る選手たちを安全に競技に臨めるようにし、円滑な大会運営にすることができた。</p>		
決算額	1,748 千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	<p>コロナ禍前とはイベントの運営方針を変更したのも多く（特に食品を扱うところ）、以前とは形を少し変えて再開するものが多かった。今後、コロナ禍前の方針に戻すか、新たな方針を立てるか、今後模索していく必要がある。</p> <p>長年継続してしてきたイベントを中心に、事業内容のマンネリ化が見られる傾向にある。参加者アンケートや運営の所感をもとに、今の世代に沿った内容に見直しをかけていき、既存のイベント事業に新鮮さを感じてもらえるよう、企画設定を行う必要がある。</p> <p>子どもたちの参加するイベント事業は、特に未就学児の保護者を中心に、大人への積極的な周知、広報をしていく必要もある。チラシなどを園や学校で配付するだけでなく、保護者が訪れやすく見やすいところに置いたりして、保護者もイベントに興味をもってもらえるようにするといった、子どもたちに関わる周辺の大人たちへの情報発信が求められる。</p> <p>赤磐市と連携協定を結んでいる岡山シーガルズや IPU 環太平洋大学に、イベントへの協力を依頼して、選手や学生との交流の機会をつくることも有効である</p>		

重点施策名	(2) スポーツ交流事業	担当課	社会教育課
目 標	ホストタウン国とホッケー競技を核とした国際交流事業や、当市を練習拠点としている岡山シーガルズとの連携推進事業を推進し、「する」「観る」「支える」スポーツの振興を図る。		
予 算 額	11,020 千円		

事業内容	<p>◆ ホストタウン国であるニュージーランドとカナダを相手国とした交流を推進していく。特に、スポーツの普及・振興及び赤磐市の魅力を広く世界に発信するため、ホッケー競技を中心とした交流を行うため、以下の事業を実施する。</p> <p>① ホストタウンとして交流を始めた、ニュージーランドやカナダや日本代表チームを中心としたホッケー競技の国際試合を開催し、「観る」スポーツの推進を図るとともに、ボランティアによる大会補助を計画して「支える」スポーツの定着を図る。</p> <p>② 市内を中心とした小中学生、高校生のホッケーチームとニュージーランド・オークランド市の同世代のチームとのユースホッケー交流試合を開催し、ホッケーを通じた国際交流を推進する。</p> <p>③ ニュージーランドやカナダのオリンピック等を招聘し、市民との交流やホッケー教室を開催する。また、市内の児童生徒やスポーツチームの指導者を対象として、オリンピックやチームスタッフとのオンライン交流を継続して行う。</p> <p>◆ 岡山シーガルズとの連携・協力に関する協定のもと、スポーツを通じて市民に勇気と希望を与えるとともに、市民との交流により活力ある地域社会の形成・発展と、魅力ある当市の情報発信を図る。</p>		
成果	<p>◆ニュージーランド・カナダの代表チームや元選手等を招いて、幼稚園・小中学校等での多くの子どもたちとの交流に加え、市民の方や競技者を対象としたホッケー教室やスポーツ交流イベントを実施し、多くの市民と直接交流ができた。また、日本代表とカナダ代表の国際親善試合の観戦やエスコートキッズ体験、日本代表によるキャリア教育、習字や外国語の授業など多岐にわたる交流が実施できた。さらに、警察や消防等と連携し、より魅力のある事業とし、スポーツに興味関心を持ってもらうきっかけづくりになった。</p> <p>◆岡山シーガルズ選手と市民が直接ふれあう機会を増設。選手、チームスタッフが公民館での料理教室へ参加したり、親子や栄養委員対象の体操教室の講師として指導したりした。スポレクフェステではシーガルズのコーナーを設置し、市民参加者とバレーボールを通して交流を図った。また市内幼稚園、小中学校でのあいさつ運動参加や中学校バレーボール部に出張指導し、直接子どもたちと交流した。その成果の一つとして、山陽ふれあい公園で行われたVカップ赤磐大会では市民観客枠として用意した140席は埋まり、市外からの来客も多く、会場ほぼ満席の1200席以上の売り上げにつながった。</p>		
決算額	11,020 千円		
達成度	B	効率性	B
課題	<p>◆代表チームの招へいは、強化計画に強く影響されるため、スケジュールに制限があるなど、本市が実施したい内容での交流が難しい場合があるので、充実した交流ができるよう交流相手との密な調整が必要。また、短期間の交流で市民にスポーツの魅力を伝えられるよう、代表選手（現・元）だけでなく、コーチ経験者を含むグループとの交流も有効である。</p> <p>◆Vリーグのシーズンに入る10月以降はチームとのスケジュール調整が難しく、協力事業の実施が難しくなるが、年間を通じてチームの活躍や協力について市民に広く周知できるよう、情報発信や実施方法に工夫が必要である。</p>		

5 文化財保護並びに地域文化・芸術の振興

(1) 主要施策概要（令和2年2月策定 赤磐市教育振興基本計画（教育大綱）より）

基本目標	<p>○ 赤磐市の文化的魅力を高め、市に愛着や誇りを感じられるよう、文化財の保護・保存及び活用を推進します。</p> <p>○ 市民の主体的な文化活動を支援することで、地域文化・芸術の振興を図ります。</p>
現状と課題	<p>【文化財の保護と活用】 赤磐市には国指定文化財4件、県指定文化財9件、市指定文化財58件、国登録有形文化財4件をはじめ、数多くの文化財が所在しています。 市内文化財を保護・保存していくためには、まず文化財の調査研究を進め、その内容ごとに適切な措置を講じていく必要があります。このうち、国指定史跡備前国分寺跡については塔や講堂の基壇復元などを進めています。隣接する国指定史跡両宮山古墳や周辺地域も含めて一体的に整備（歴史公園等）することが望まれます。 これらの事業を推進していくためには、市民の文化財に対する理解と協力が不可欠です。そのためには、歴史講座など市民に文化財の価値を伝える場を設け、積極的に文化財を活用していかなければなりません。</p> <p>【文化遺産の伝承】 市内文化財の展示活用施設として、山陽郷土資料館と吉井郷土資料館がありますが、ともに市民が文化財に興味や関心を持ち、郷土の歴史や文化を学習できる場所として活用されています。 市民の文化財に対する関心の高まりに対応していくため、わかりやすい展示を心掛けるなど、質の高い魅力ある資料館の運営と環境整備を行っていくことが課題となっています。 また、学校教育とも連携しながら、子どもたちの学習の場としての活用も進めていかなければなりません。</p> <p>【地域文化・芸術の振興】 地域における文化を大切に、次世代へ継承していくためには、地域での活動も重要で、特に郷土の文化遺産やその土地に根ざした伝統芸能、諸行事などの保存には地域の協力が欠かせません。そして、優れた芸術や豊かな伝統文化にふれる機会の増加並びに、文化の創造に取り組む人材の育成をより一層進めるため、関係機関や関係団体との連携を図りながら、市をあげての体制づくりが課題となっています。 また、永瀬清子の里づくり事業では、永瀬清子が市民に親しまれ、文化振興の起点となるよう、新たな取組を推進して行くことが必要です。 今後迎える少子化による若年層の減少と定年退職による中高年層の増加、交流人口の広域化を視野に入れて、市民のより細かい要望を把握しながら、赤磐市の歴史・文化・芸術を積極的に活用していくことが課題です。 このような課題を解決していくため、本市の文化振興の基本的な考え方や施策の方向を明確にし、文化振興施策の総合的な推進を図り、心豊かで活力ある市民生活を実現するため「赤磐市文化振興ビジョン」に基づき、各種事業などを実施するものです。</p>
主要施策	<p>【重点施策（重点的に取り組む施策）】</p> <p>① 文化財の保護と活用の推進 市内文化財の調査研究を進め、その成果を広く市民に公開し、文化の伝承や継承につとめます。 特に備前国分寺跡と両宮山古墳については、史跡の保護と整備を進めます。そして、周辺地区を含めた歴史環境の保全に努めます。さらに、これらの遺産を赤磐市の誇るべき文化遺産として、インターネット等を活用し、全国に情報を発信します。 開発に伴う埋蔵文化財の取扱いについては、遺跡の保護を図りながら、発掘調査を行い、広く成果を公開します。</p> <p>② 文化遺産の伝承と活用 郷土の魅力を認識できる教育活動の推進、また、市民が郷土に愛着をもってもらえるよう、郷土資料館等の施設の整備、活動の充実を図ります。また、永瀬清子の里づくり等市内の様々な文化遺産を活用した学習活動の展開に努めます。 市内の学校や各地区からの依頼に応じ、郷土資料館職員等を講師派遣し、市内文化遺産の啓発を推進します。</p> <p>【推進施策（維持・伸長・拡充を図っていく施策）】</p> <p>① うるおいのある豊かな地域文化の創造の推進 関係機関や関係団体との連携を図りながら、市をあげて文化の創造に取り組める体制づくりを進めます。</p>

成果指標	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 目標
備前国分寺跡来 跡者数（パソレット 配布数）	395人	425人	370人	368人	453人	500人

(2) 令和5年度重点施策点検・評価シート

令和5年度 重点施策	<p>市内の遺跡や文化財の調査・保存を進めるとともに積極的な活用に努めます。また、史跡備前国分寺跡や両宮山古墳については引き続き整備を進め、保存と活用に努めます。特に、両宮山古墳については墳丘裾が崩落していることから、その保存整備工事を実施します。開発に伴う遺跡や埋蔵文化財の保護については、発掘調査や研究の成果を広く公開して活用を図ります。</p> <p>郷土資料館等の活動の充実をはじめ、永瀬清子の里づくり等市内の様々な文化遺産を活用した学習活動の展開に努めます。</p> <p>文化・芸術は、人々に楽しさや感動、精神的な安らぎや生きる喜びをもたらす、人生を豊かにするとともに、豊かな人間性を養い、創造力を育むものです。市内の特色のある文化・芸術や、豊かな自然を活かしたまちづくりなど地域に根ざした文化・芸術活動を促進します。</p>
---------------	---

重点施策名	(1) 史跡保存整備事業	担当課	社会教育課
目 標	両宮山古墳の保存整備工事を着実に実施するとともに、日本遺産と関連させた、両史跡を訪れるための啓発について充実を図る。		
予 算 額	18,222 千円		
事業内容	両宮山古墳の墳丘裾の自然崩落防止対策として保存整備工事7か年目を実施する。備前国分寺跡と両宮山古墳の一体的な整備にむけて、周辺の遺跡を含めた地域の文化遺産を適切に保存していく。		
成 果	両宮山古墳墳丘裾保存整備工事を整備委員会及び地元計画を諮りながら、7か年目の施工を完了し、全体の約9割以上を終了した。また、現場見学会において市民等に工事内容の公開を図った。日本遺産推進事業と関連して、商工観光課とともに両宮山古墳周辺を散策する企画を行った。		
決算額	9,499 千円		
達成度	B	効率性	B
課 題	両宮山古墳墳丘裾保存整備工事終了後の備前国分寺跡の整備計画を再検討する必要がある。また、日本遺産推進事業と連携してさらなるPRが求められる。		

重点施策名	(2) 資料館運営事業	担当課	社会教育課
目 標	たくさんの市民に関心をもってもらうための魅力ある企画展を開催する。また、子どもたちの校外学習を継続的に受け入れるとともに、体験学習などの講座を積極的に実施する。		
予 算 額	8,647 千円		
事業内容	地域の歴史や文化について、市民や子どもたちに分かりやすく伝えていく展示や講座の充実を図る。昨年度まで実施した斎富遺跡等の発掘調査速報展を行い、身近な文化財の啓発を行う。また、学校や地域からの依頼に応じて、校外学習の支援や講師派遣を行う。		
成 果	企画展の開催、主催講座の実施、職員の派遣、小学校等の見学の受入等を行っているが、引き続き、市民の文化財に対するニーズを踏まえ、それに対応した展示替えを行うなど、内容や設備の充実を図る。また、継続的に子どもたちの理解を深めるため、見るだけでなく実物を活用した学習支援方法や教材の充実を図る。		
成 果	山陽郷土資料館では企画展「古代赤磐を彩った玉」、特集展示「新発見の木喰仏」を開催し、継続的な体験講座「勾玉作り」や「ガラス玉作り」を行うことで、子どもたちをはじめとする市民等の来館のきっかけをつくることができた。木喰仏の展示では、1,000名以上の来館者を得ることができた。		
成 果	吉井郷土資料館では企画展「語り継がれる赤磐の伝説」、甕人形などを展示する季節展を実施した。		

決算額	7,318 千円		
達成度	B	効率性	B
課題	子どもたちの郷土理解を深めるために、体験的あるいは実物を活用した学習支援の充実を図る。市民の文化財に対するニーズを見極め、資料館展示に反映する必要がある。		

重点施策名	(3) 永瀬清子の里づくり事業	担当課	社会教育課
目標	例年開催している詩の朗読会「永瀬清子の詩の世界」につき、適切な出演者による企画内容の工夫で、幅広い年代が参加でき、かつ新規参加者及びリピーターも関心のもてる会を開催する。		
予算額	7,088 千円		
事業内容	<p>赤磐市松木出身の詩人・永瀬清子の顕彰を通じて、郷土への理解と愛着を深め、学習・文化芸術活動を推進するために、朗読会で詩への関心を高め、永瀬清子賞の応募者・応募校数の増加と作品の質の向上を目指し、市民や利用者のために資料の充実と公開に努める。</p> <p>永瀬清子は、日本を代表する女性詩人で現代詩の母と呼ばれている。そこで、人と作品の魅力を知ってもらうために、永瀬清子賞表彰式もある朗読会を開催し動画配信を行うことで、広い世代に、読む・書く・うたう・創作するなど様々な詩の魅力を伝える。さらに、若年層を中心に偉人マンガを活用し啓発する。</p>		
成果	<p>詩のコンクール永瀬清子賞の積年に渡る活動が認められ、日本詩人クラブから詩界功労顕彰を受賞した。朗読会では、第21回永瀬清子表彰式を実施し、受賞者に賞状等を授与した。沢知恵氏がこれまで語られてこなかった「永瀬清子とハンセン病療養所」をテーマにピアノ弾き語りコンサートを行った。前年度助成金を活用して作成した永瀬清子の生涯を描いた偉人マンガを岡山県内の小中学校と公立図書館等に配布し、授業での活用、講演会・企画展で普及に努めた。谷川俊太郎選『永瀬清子詩集』（岩波文庫）の編集協力を行った。</p>		
決算額	6,662 千円		
達成度	B	効率性	B
課題	<p>永瀬清子賞の応募者・応募校数の増加と作品の質の向上が課題である。これまで積み重ねてきた成果を活かして、永瀬清子賞の応募者と応募校数の増加と作品の質の向上に努める。また、永瀬清子に関心を持つ諸団体や岡山連携中枢都市圏などとの連携を図り、市民に向けて現代詩が身近になるような行事の実施や情報提供を行う必要がある。</p>		

V 点検・評価に関する学識経験者からの意見

【赤磐市教育委員会事務点検・評価委員 池本桂治】

重点施策について、概ね目標は達成されていると評価します。ただ、目標の到達レベルをもっと明確にできれば客観的に評価しやすくなると思います。

○「生きる力をはぐくむ幼稚園教育、学校教育の充実」に係る重点施策について

ICT 機器活用事業、学力向上推進事業について、年度末人事で毎年教職員構成が大きく変わる学校現場で事業内容を徹底し一定の成果をあげるには、繰り返しの取り組みが欠かせません。また、今日的課題の保幼小連携についても職場の勤務状況に大きな差異があり、同一歩調で進めることの困難さは容易に推測できます。そのような状況の中で各校が課題意識をもってICTの利活用を推進したり若手中心の授業づくり研修を実施したりすることができたことや、市内保幼小の先生方が研修会へのオンライン参加を試みたことは、大きな前進だと言えます。

不登校対策事業については、市内各中学校への自立応援室の設置、専属教員の配置、定期的な連絡協議・研修等、不登校対策が充実してきています。今日の不登校対策として必要な措置だと考えます。ただし、2名もの児童生徒の学校復帰を実現した適応指導教室と自立応援室との違いについては明確にしていく必要があると考えます。

食育推進事業については、栄養教諭を中心に食育作品展、遊んで学ぶ食育展、給食指導、食育授業等、児童生徒の実態に即した方法を考えながら食育活動を展開しています。力一杯の取組だと考えます。

魅力ある学校づくり事業については、3小学校の統合までに検討協議内容が多く、「インクルーシブな学校運営」の明確化とともにスケジュール管理をしっかりと進めていただきたい。また、市民への丁寧な説明も欠かせないと思います。

○「家庭・地域社会の教育力の充実」に係る重点施策について

家庭教育事業については、定例相談や個別相談、子育て講座、支援者の研修等が確実に実施されています。虐待、不登校等、幼児・児童・生徒にかかわる今日的課題への重要な対策だと考えます。是非とも、市全体を視野に各家庭が必要に応じて気楽に相談できる体制づくりを進めていただきたいと思います。

○「生涯学び続ける意欲を喚起する生涯教育」に係る重点施策について

公民館主催講座については、市民の多様なニーズに対応すべく、工夫して講座開催数の増加を果たしています。そのことは、成果と考えますが、課題にあるように、「人権」に関する主催講座の継続もお願いします。様々な人権に関する問題が取り上げられている今日、人権教育推進事業とともに地道な取組が大切だと考えます。

公民館の耐震化については、令和4年度中に中央公民館利用グループに対して実施した工事期間中の利用についてのアンケート調査を基に活動の場の確保ができており、年

度を超えて計画的に取り組んできたことが分かります。

図書館資料の収集については、魅力的な図書館に向けて欠かすことのできない重要な業務だと思います。特に「暮らしに役立つ資料」のある図書館は、市民の生活に欠かすことのできない場所となることでしょう。子育て応援関係資料の充実をはじめ、市民の幅広いニーズにあった資料の収集を4館協力して行っていることはとても大切なことだと考えます。今後とも連携して全図書館を充実させてほしいと思います。

○「生涯にわたるスポーツライフの実現」に係る重点施策について

生涯スポーツ推進事業については、多くの市民が参加できるように事業内容を見直し工夫して実施されています。また、今後の取組の参考となるよう課題についての考察もしっかりできていると思います。ところで、現在、磐梨中学校で部活動の地域移行の取組が進められていますが、この取組は、今後の生涯スポーツの推進に深く繋がるのではないのでしょうか。今後とも地域のスポーツ指導者の育成を期待します。

はじめに

令和5年度の事務点検・評価書の内容に関しては、概ね適正なものと感じています。令和4年度において、達成度C評価の3施策が、5年度においてB評価へと改善しています。

しかし、改善された内容に関して、具体的な説明と記載をしていただきたいと感じました。また、点検評価が組織として決定する方法に改善されたことは、望ましいことと評価しています。

評価内容に関して、特に感じたことを述べさせていただきます。

1.生きる力をはぐくむ幼稚園教育、学校教育の充実

(8) 魅力ある学校づくり事業に関してです。

9月補正で予算化され、赤坂地域の3小学校の再編が検討されています。事務局より、「地元要望により」と説明がありましたが、赤磐市全域での小学校の状況を見てみると、吉井地域の2小学校においても児童数の減少が顕著であり、一部は複式学級となっている実態があります。

『魅力ある学校づくり』を目標とするのであれば、赤磐市全域での『適正な教育環境』がどうあるべきかの方針を示し、説明する必要があると感じています。

少子化の状況は、全国の自治体が避けて通れない課題となっています。これは単に、特定地域の小学校の再編の問題ではなく、中学校の教育環境にも及ぶものであり、市全体として義務教育環境をどう考えるかという方針が先行すべきと感じています。

赤坂地域のアンケート調査の中で、『義務教育学校』のご意見がありました。従来の学校制度6年・3年制ではなく、義務教育の9年間の系統性を確保した教育課程を編成し、実施できる新しい種類の学校として、国でも制度化されており、県下でもその取り組みが進められています。

この制度の導入にあたっては、多くの課題があります。しかし、今後も進む少子化時代に対応し、次代を担う児童生徒を育成するためにも、将来を見据えた方向性の検討も必要と感じています。

まさに、釈迦に説法と言われかねませんが、門外漢の感想として意見を述べさせていただきました。

次期、赤磐市教育振興基本計画（教育大綱）の策定にあたり、社会情勢に即した魅力ある学校づくりのための、適正な義務教育環境について、新たな方向性が示されることを期待します。

1. 生きる力をはぐくむ幼稚園教育・学校教育の充実

(4) 不登校対策事業

不登校対策には、一人ひとりに対してきめ細やかな支援が必要であり、現在の取り組みは有効であると思います。しかし、コロナ禍で通常とは異なった学習・生活環境を強いられた児童生徒にとって、その影響は今後も続き、不登校数の改善は短期的には難しいのではないかと感じています。そのため、現在の取り組みを継続するだけでなく、自立応援室の専属教員を各中学校に1名配置するなど、さらに充実させることが必要だと考えます。

(8) 魅力ある学校づくり事業

統合で児童数が増えることにより、より充実した学習環境が整うことを期待しています。生徒一人ひとりが充実した学びを行えるように、統合によってできた教育資源を有効に活用して欲しいと思います。また、統合により、地域と児童の関わりが減ることのないよう、閉校した校舎を利用するなどして、児童が地域でも活動できる工夫が必要であると考えます。

3. 生涯学び続ける意欲を喚起する生涯教育

(4) 公民館グループ活動支援事業

公民館グループの高齢化に伴う会員減少や講師不足などの問題もあるが、高齢者や若年層の交流場所として大切である。今後、様々な年代の市民が公民館での活動に参加できるよう、活動内容の充実と、施設の改善が必要だと考えます。

(6) 子どもの読書活動推進事業

それぞれの図書館では様々なジャンルの蔵書が多く、その紹介も工夫されており、魅力的な図書館となっている。図書館司書と協力してボランティアによる読み聞かせを小中学校で行うなど、読書の楽しみを伝える活動も行っている。昨今、活字離れが問題になっているが、読書には興味関心の幅を広げたり、道徳性を育んだりするなど、様々な可能性があるため、幼少期から本に親しめるよう、図書館や学校図書室の取り組みを更に充実してほしい。

5. 文化財保護並びに地域文化・芸術の振興

(1) 史跡保存整備事業

備前国分寺跡と両宮山古墳の他にも熊山遺跡やゆるぎ岩、古墳など、赤磐市には魅力的な史跡が他にもある。中には訪れるのが難しいほど荒廃しているものもあるため、史跡を守り、赤磐市の魅力を発信できるよう、地域と連携して整備して欲しい。

<昨年度の様子>

ホストタウン相手国とのスポーツ交流事業

